

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 漁業振興課	古原 和明
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁業取締室、漁港漁場課	
事業群名	② 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 4,326,436	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
水産資源の維持・増大を図るため、漁獲可能量(TAC)を基本とする国の新たな資源管理方式に加え、漁業者の自主的な管理に取り組むとともに、漁場環境の変化に対応しつつ産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大による漁場づくりを推進します。						i) 水産資源の維持・増大 ii) 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施 iii) ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成				
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②-1 漁場整備面積	目標値①	/	762km <sup>2</sup>	777km <sup>2</sup>	792km <sup>2</sup>	807km <sup>2</sup>	822km <sup>2</sup>	822km <sup>2</sup> (R7)	
		実績値②	622km <sup>2</sup> (H26)	786km <sup>2</sup>	805km <sup>2</sup>	/	/	/	進捗状況	
		達成率 ②/①	/	117%	118%	/	/	/	順調	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	②-2 最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数(累計)	目標値①	/	1魚種	2魚種	3魚種	4魚種	5魚種	5魚種 (R7)	
実績値②		—	1魚種	2魚種	/	/	/	進捗状況		
達成率 ②/①		/	100%	100%	/	/	/	順調		
②-1・本県沿岸の藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少した。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、計画期間10年の藻場回復ビジョンを平成28年に策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組支援などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進してきた。令和4年度までの累計漁場整備面積は805km <sup>2</sup> であり、進捗は順調である。基準年以前の整備面積は計算対象外となるため、計算方法は以下のとおり。 $\text{達成率} = (805 - 622) / (777 - 622) = 1.18$ ②-2・令和4年度のモデル魚種であるヒラメは、放流適地である有明海、橘湾、大村湾での放流が行われ、また、島原漁協では資源管理協定を策定し、漁獲努力量制限として10日間の休漁に取り組んだ。令和3年度のクルマエビと合わせた2魚種の目標が達成でき、最終目標に対する進捗状況は順調である。										

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標							
				事業実施の根拠法令事項				事業対象				
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	放流用種苗生産委託費	194,010	54,813	2,337	県内漁業者の需要に基づき、栽培漁業センターで9魚種2,255千尾の魚介類種苗を生産した。	【活動指標】 栽培センター稼働率(%)	100	100	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果</li> <li>・県内漁業者等の需要に応じ、クエなど9魚種の健全な魚介類種苗を計画的かつ安定的に生産・供給し、必要な種苗放流の実施により、資源の維持回復に寄与した。</li> <li>●事業群の目標達成への寄与</li> <li>・漁業者等の需要に応じた種苗を安定的に供給することにより、資源管理と一体となった栽培漁業に対する漁業者の意識醸成に寄与した。</li> </ul>
				195,385	55,872	3,061			100	100	100%	
				193,815	55,674	2,315			100			
			S53-	—				【成果指標】 漁業者等の需要に対する達成率(%)	100	100	100%	
	漁業振興課	—			100							
	2	地域栽培漁業推進基金 支援事業費	960	960	779	沿岸性魚種の放流種苗の安定的な確保を図ることを目的に、基金造成を中断している地域(吉岐)の地域栽培漁業振興公社における基金未造成部分(吉岐:2億円)に対して、運用益相当分の助成を行った。	【活動指標】 種苗購入費に対する助成件数(件)	1	1	100%		
			822	822	765			1	1	100%		
			1,142	1,142	772			1				
			H7-	—			【成果指標】 放流尾数(千尾)	40.0	40.0	100%		
	漁業振興課	—			40.0	40.0		100%				
	3	有明海漁業振興技術開発 事業費	123,390	0	3,895	有明海特産魚介類について、効果的な増養殖技術を開発するため、種苗量産・育成・放流技術等の確立に取り組んだ。	【活動指標】 放流技術の改善等に取り組んだ魚種数(魚種)	4	4	100%		
			118,542	0	2,296			3	3	100%		
			126,098	0	2,315			3				
			H27-	—			【成果指標】 放流技術に進展が見られた魚種数(魚種)	4	4	100%		
	漁業振興課	—			4							
	4	資源管理計画高度化推進 事業費	10,224	10,224	7,011	既存の資源管理計画の高度化(計画目標達成のための改善)を推進し、資源の適正管理に係る指導を行った。	【活動指標】 浜回り助言指導件数(回)	20	20	100%		
10,473			10,473	12,245	20			20	100%			
10,569			10,569	6,944	20							
H27-			—				【成果指標】 検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計)(計画)	211	236	111%		
漁業振興課	—			226	251	111%						
					243							

取組 項目 1	5	高級魚クエ資源増大支援事業費	16,260	16,260	2,337	高級魚であり、市場価値も高いクエについて、放流適地の検証や漁業者による資源管理計画策定を行い、クエ資源の増大を図った。	【活動指標】	40	40	100%	●事業の成果 ・県内5つの栽培漁業推進協議会において、1協議会あたり8千尾ずつ種苗放流を実施し、県下で計4万尾の種苗を放流した。また、放流地先漁協において、自主的な資源管理措置(禁漁区や禁漁期間の設定など)がとられたこともあり、漁獲量については、事業開始前の平成29年度は152tであったのが、令和3年度は200tと増加傾向にある。	
			16,345	16,345	1,531			放流尾数(千尾)	40	40		100%
		(R4終了)H30-R4						【成果指標】	20	21		105%
		漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会	資源管理に取り組んだ漁協数(累計)(漁協)	24	30	125%		
		高級魚クエ資源増大支援事業費				市場価値が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて、種苗放流と漁獲管理が一体となった資源管理の取組を支援することでクエ資源の維持・増大を図る。	【活動指標】					—
			16,577	16,577	2,315			放流尾数(千尾)	40			
	(R5新規)R5-7						【成果指標】					
	漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会	種苗放流と漁獲管理が連携した取組数(累計)(件)	26					
	6	広域種共同放流推進事業費	12,936	12,936	2,337	広域回遊種について、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による放流と資源管理を行い効果的かつ効率的に水産資源の維持・回復を図った。	【活動指標】	①50 ②1,450	①50 ②1,450	100%	●事業の成果 ・有明海栽培漁業推進協議会への補助で、トラフグ、クルマエビの適地への放流、効果調査等を行い、どちらも計画通りの尾数を放流した。 ・漁獲量については、前年度と比べてトラフグは9.3tから9.5tと維持できたものの、クルマエビは11.9tから8.5tに減少した。	
			11,140	11,140	765			放流尾数(千尾)	①25 ②1,450	①25 ②1,450		
		(R4終了)H30-R4						【成果指標】	2	2		100%
		漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会	漁獲量を維持できた魚種数(魚種)	2	1	50%		
広域種共同放流推進事業費					複数県間を移動・回遊する広域回遊種(クルマエビ)について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進する。	【活動指標】				—		
		9,673	9,673	772			放流尾数(千尾)	1,450				
(R5新規)R5-7						【成果指標】						
漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会	クルマエビ漁獲量の維持(t)	12						
7	新たな資源管理推進事業費	7,437	7,437	3,895	資源管理協定の策定と資源管理目標の達成のために必要な調査や種苗放流に対して支援を行った。	【活動指標】	15	9	60%		●事業の成果 ・資源管理目標の設定及び達成のため、6海域でカサゴ等の種苗放流に取り組み、資源管理協定の移行に一定寄与した。 ・コロナ禍の影響があったものの、資源管理協定の移行に向けた漁業者の自主的な資源管理意識の醸成が図られ、一定の進捗が見られた。	
		4,752	4,752	3,827			管理目標設定及び達成のため、種苗放流及び標本船調査を実施した件数(件)	19	15			78%
	(R4終了)R3-4						【成果指標】	75	2	3%		
	漁業振興課	—	—	—	地域栽培漁業推進協議会	資源管理協定に移行した計画数(計画)	150	106	70%			

取組項目 ii	○	8	漁業取締費	290,182	290,182	348,992	漁業違反事件の送致、行政処分、取締関係機関との協議及び研修等を行った。 漁業取締船の維持管理を適正に行い、漁業取締の充実強化に努めた。 密漁事犯の取締及びその防止対策を推進した。 悪質漁業違反に対する夜間取締体制の整備並びに効率的な夜間取締を実施した。	【活動指標】 夜間取締強化期間の実施(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・漁業取締船の速力や監視機器類の能力維持管理と併せ、夜間に横行している悪質な漁業違反に対処するため、密漁多発期に取締強化期間を設定し、密漁の実態に合わせた複数の取締船による集中取締、水産庁等他機関との合同取締、自警船との連携取締の実施により、密漁抑止力の強化を図って漁業秩序の維持に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・密漁撲滅に向けた効率的、効果的な漁業取締の実施により、資源管理の推進のための取組に寄与した。
				681,651	681,651	327,549			4	4	100%	
				383,649	383,649	345,677			4			
				漁業法第128条 船舶安全法第5条第1項					【成果指標】	数値目標なし	3	
		H15-	○	—	—	漁業者	【成果指標】	数値目標なし	4	—		
		漁業取締室	○	—	—	漁業者	【活動指標】	数値目標なし				
取組項目 ii	○	9	悪質密漁連携監視事業費	12,598	12,598	1,558	県内12海域の漁場監視連絡協議会等が実施する監視活動、密漁防止啓発活動に対する支援を実施した。	【活動指標】 連携取締りの回数(回)	26	21	80%	●事業の成果 ・漁業者による密漁防止活動に対し引き続き支援するとともに、自警活動が効果的なものとなるよう監視活動内容の指導や、監視活動に有用なビデオ機器等の貸し出しを行うことで主な監視海域である沿岸域等において違反が減少し、漁業秩序の維持に寄与した。
				8,844	8,764	1,531			26	26	100%	
				9,335	9,037	1,544			26			
				—					【成果指標】	数値目標なし	3	
		R元-5	—	—	—	漁場監視連絡協議会、漁協、県漁連、市町	【成果指標】	数値目標なし	4	—		
		漁業取締室	—	—	—	漁場監視連絡協議会、漁協、県漁連、市町	【活動指標】	数値目標なし				
取組項目 iii	○	10	水産環境整備費(公共:増殖場関係)	2,067,367	92,677	—	藻場機能を有した幼稚魚の保護・育成を図る増殖場を整備し、水産資源の維持・回復や効率的な漁獲を図った。	【活動指標】 整備地区数(地区)	5	5	100%	●事業の成果 ・藻場機能を有した増殖場の整備及び食害動物の駆除を実施し、54ha(累計903ha)の藻場の回復を図った。これにより今後の漁獲増を見込む。 ●事業群の目標達成への寄与 ・増殖場の計画的な整備により、水産資源の維持・増大に寄与した。
				650,402	24,573	—			5	5	100%	
				3,598,332	44,319	—			5			
				漁港漁場整備法					【成果指標】	980	849	
			H24-	—	—	○	漁業者	【成果指標】	1120	903	80%	
			漁港漁場課	—	—	○	漁業者	【活動指標】	1260			
	○	11	水産環境整備費(公共:魚礁関係)	2,595,948	80,314	—	成魚等が滞留する人工魚礁を整備し、効率的な漁獲を図った。	【活動指標】 整備地区数(地区)	5	4	80%	●事業の成果 ・沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、19km <sup>2</sup> (累計805km <sup>2</sup> )の増殖場や魚礁漁場を整備した。これにより今後の漁獲増を見込む。 ●事業群の目標達成への寄与 ・魚礁や増殖場の計画的な整備により、水産資源の維持・増大及び効率的な漁獲に寄与した。
				2,412,434	65,105	—			5	5	100%	
				3,815,797	70,149	—			5			
				漁港漁場整備法					【成果指標】	762	786	
			H24-	—	—	○	漁業者	【成果指標】	777	805	118%	
			漁港漁場課	—	—	○	漁業者	【活動指標】	792			
○	12	水産環境整備事業(公共)	147,000	7,000	—	有明海、橘湾の漁場生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、海底耕うん及び堆積物除去を実施した。	【活動指標】 漁場耕耘面積・堆積物除去(ha)	1,700	1,700	100%	●事業の成果 ・有明海で夏から秋にかけて、1,700haの耕うんを実施し、漁場改善を図った。	
			147,000	7,000	—			1,700	1,700	100%		
			165,900	0	—			2,900				
			漁港漁場整備法					【成果指標】	24,420	24,420		100%
		H26-R6	—	—	○	漁業者	【成果指標】	26,120	26,120	100%		
		漁港漁場課	—	—	○	漁業者	【活動指標】	29,020				

取組 項目 iii	13	水産公害対策費	551	551	779	原因者不明の油濁被害に備え、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、漁場油濁被害対策等を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同して実施し、漁場の環境保全を推進した。	【活動指標】	7	7	100%	●事業の成果 ・有明海4県のクリーンアップ事業や県下一斉浜そうじの取組等により、18.23トンのゴミを回収し、漁場環境の改善を図った。	
			590	590	765		【活動指標】	7	7	100%		
			757	757	772		【活動指標】	7				
		—			漁業者		【成果指標】	数値目標なし	31.89	—		
	—			【成果指標】		数値目標なし	18.23	—				
	—			【成果指標】		数値目標なし						
	漁港漁場課			—	—	—	漁業者	【活動指標】	9	9	100%	●事業の成果 ・水質や粘液状浮遊物を調査し、過去の調査結果と比較することにより、漁場環境を把握するとともに、漁業関係者へ情報提供することにより、魚類養殖業者や藻類養殖業者等への養殖指導に寄与した。
	14	漁場環境保全対策費 (環境調査)	2,209	2,209	779	漁場環境を定期的に監視し、水産環境の調査・分析を実施した。また、粘質状浮遊物のモニタリング調査を実施した。	【活動指標】	9	9	100%		
			2,006	2,006	765		【活動指標】	9	9	100%		
			3,201	3,201	772		【活動指標】	9				
		—			漁業者		【成果指標】	54	54	100%		
	H8-			【成果指標】		63	63	100%				
漁港漁場課			—	—	—	漁業者	【活動指標】	72				
15	水産基盤整備事業効果 調査費	8,695	8,695	2,032	人工魚礁漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図った。	【活動指標】	6	7	117%	●事業の成果 ・漁業者対象の研修会開催により、魚礁利用の促進が図られた。また、アンケート調査による魚礁利用の実態把握を行い、今後の漁場整備に向けた知見蓄積が図られた。令和4年度は、研修会参加者数は324名、開催地区数は17であった。		
		6,647	6,647	1,531		【活動指標】	6	17	283%			
		4,606	4,606	1,543		【活動指標】	6					
	—			漁業者		【成果指標】	300	70	23%			
H16-			【成果指標】		300	324	108%					
漁港漁場課			—	—	—	漁業者	【活動指標】	300				
16	藻場回復対策推進事業	59,822	56,353	11,685	漁業者、行政、研究機関が連携し、藻場回復技術普及啓発や自立型母藻供給体制等の実証を行い、漁業者による藻場回復活動等を支援した。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・小値賀町大島漁港については藻の順調な生育が見られており、生育した藻の一部の他地区への供給を実施し、磯焼け対策に寄与した。一方、新規地区である西海市大島漁港についても、網仕切りにより藻の生育に一定の効果が見られ、今後の藻場拡大が期待された。		
		59,403	53,844	11,480		【活動指標】	4	4	100%			
		62,171	56,175	7,716		【活動指標】	4					
	—			漁業者		【成果指標】	1	1	100%			
R3-5			【成果指標】		2	2	100%					
漁港漁場課			—	—	—	漁業者	【活動指標】	2				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	水産資源の維持・増大	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>水産資源の維持・増大を図るため、漁業者による資源管理計画の策定とその後の評価・検証を行うとともに、県内漁業者等の需要に応じ、健全な魚介類種苗の生産と必要な種苗放流を実施し、放流効果調査を行っている。</p> <p>公的規制に加え、資源管理計画措置として休漁日の設定などが行われ、種苗放流では放流適地における効果的な放流手法が確立した魚介類種があるものの、資源の回復が認められない魚介類種がみられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>水産資源の維持・増大のためには資源管理計画の確実な実践に加え、資源評価に基づく目標を定めこれを達成することが重要であり、これらの計画については、資源管理協定への移行に向け関係漁業者との協議を着実に進め、資源管理と種苗放流を組み合わせた取組を漁業者と一体となって推進する必要がある。</p>
ii	悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>水産資源の維持・増大を図るための資源管理等の取組に深刻な影響を与える漁業違反の検挙件数は横ばいとなっており、現行の取締体制により一定の効果が認められた。</p> <p>無許可底曳き網やまき網光力違反等の継続、漁業違反に使用される漁船の航海能力やレーダー性能の向上等、依然として漁業違反が悪質・広域化している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>取締船5隻の取締能力の維持、夜間取締体制の強化、国の取締機関や県警との連携強化、漁業者自らの密漁防止活動の強化に取り組む必要がある。</p>

iii ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成

●実績の検証及び解決すべき課題

モニタリング調査結果によると、主要な漁業種類である一本釣漁業において、漁獲の約4割が魚礁によるものであり、漁獲効率は天然礁に匹敵することが判明している。同様に増殖場では、整備した藻場礁の約9割の箇所が藻場の形成が確認されている。  
しかし、海水温上昇等の環境変化により水産生物の産卵・育成場として重要な天然藻場が減少し、また、漁獲を支えてきた魚礁は詳細調査により長期的に機能低下することが判明している。

●課題解決に向けた方向性

令和4年に策定した特定漁港漁場整備事業計画に基づき、漁場環境の変化に対応しつつ藻場の回復に注力し、魚礁については、既存の優良施設周辺に集中的に整備し、集魚力向上と機能維持と集中的な整備による強化を図る。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性							
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分					
取組項目 i	○	1	放流用種苗生産委託費	S53- 漁業振興課	種苗の需要動向を的確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指すとともに、情勢に応じた生産経費等の精査を行った。 また、県内関係種苗生産機関の意見交換会を開催し、今後の生産に反映させていく予定である。	⑨	令和6年度も種苗の需要動向をよりの確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指していく。 また、情勢に応じた生産経費等の精査を行うとともに、離島も含めた県内種苗生産機関の役割分担や生産の拠点化、相互協力など、連携を強化していくことでより経済的で効率的かつ効果的な事業となるよう取り組む。	改善					
			地域栽培漁業推進基金支援事業費						—	—	地域の要望や状況に応じて展開されている種苗放流が今後も計画的に実施されるよう、関係者と連携して本事業を推進していく。	現状維持	
			H7- 漁業振興課										
	○	3	有明海漁業振興技術開発事業費	H27- 漁業振興課	抱卵ガザミの再放流技術開発の効果を上げるため、ガザミ浮遊幼生の挙動シミュレーションを実施した結果、稚ガニの生育適地である有明海湾奥東部には本県北部での再放流が効率的であったことから、従来の地点に加えて本県北部での再放流を行う予定である。	②	本事業は、国から補助を受け3年周期で実施するものであり、令和3年度から第5期として実施している。 令和6年度以降も、地元のニーズ等を踏まえ、対象魚種の技術の高度化に取り組んでいく。	改善					
			資源管理計画高度化推進事業費						H27- 漁業振興課	前回検証または策定から5年目を迎える資源管理計画17件について、評価・検証を行い、取組の改善が必要と判断された計画は指導等を実施することとしている。また、資源管理計画は、令和5年度中に県資源管理方針に基づき具体的な資源管理目標を設定した資源管理協定に移行することとしている。	②	TAC魚種※の追加に向けた動きについて、関係漁業者の意見を聞きながら適切に対応していく。 令和6年時点で策定から3年目を迎える資源管理協定について、より高度化を推進するために、これまでの指導実績等を踏まえた評価・検証を行うとともに、取組の改善が必要と判断された計画は、より効果的な資源管理を目指し、改善に取り組むことができるように指導等を実施する。 ※ 水産資源の持続的利用・回復のために漁獲可能総量を設定し管理する対象として指定された魚種	改善
			H27- 漁業振興課										
○	5	高級魚クエ資源増大支援事業費	(R5新規)R5-7 漁業振興課	R5新規	②	本事業は、クエを採捕している漁業者が1,200人を超すなど重要度が増しており、漁業者の所得向上を図るためには、引き続き種苗放流と資源管理が一体となった取組を支援することが重要である。今後は、1kg未満の再放流または禁漁区の設定等の資源管理措置を推進し、クエ資源の維持・増大を図っていく。	改善						
		広域種共同放流推進事業費						(R5新規)R5-7 漁業振興課	R5新規	②	本事業は、対象魚種が複数県の海域にまたがる資源であるため、政策連合による関係県間の共同放流を実施しており、他の有明3県では支援を継続する予定である。このため、他県と連携の下、本県でも支援を継続し、引き続き所得向上に寄与するような資源管理措置と適地・適時期・適サイズでの放流を組み合わせた取組を推進し、有明海再生に向けた資源の維持・回復を図っていく。	改善	
○	8	漁業取締費	H15- 漁業取締室	夜間取締体制の強化のため、他の取締機関へ夜間取締強化期間中の取締結果を情報提供することで情報交換を密にして合同取締を実施し、連携強化を図った。	②	引き続き連携強化のため、他の取締機関への取締結果の情報提供に加え、双方向の警戒活動の情報共有を検討していく。	改善						

取組項目 ii	9	悪質密漁連携監視事業費	漁場監視連絡協議会が実施する監視活動を密漁情報の多発時期に集中して行うよう指導し、密漁防止活動の効率化を図った。	②③	今後は、同協議会が漁場の巡回等による漁業者等に対する漁業関係法令に基づく各種ルール啓発等に主眼を置いた活動への支援を検討。	改善
		R元-5				
		漁業取締室				
取組項目 iii	13	水産公害対策費	有明海クリーンアップ事業において、新たなポスター等の更新や、水産公害対策の体制強化等に取り組んでいる。	①②③	油濁事故発生に備え、連絡体制や現況確認の体制強化等引き続き努める。また、有明海においては、有明海クリーンアップ事業を活用し、引き続き、漂流・漂着ゴミに関する啓発に努め、水産公害対策に取り組んでいく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
	14	漁場環境保全対策費(環境調査)	水質や粘液状浮遊物等の調査については、すでに漁場環境を経年的に把握するために必要な最低限の調査回数や箇所数で観測体制を維持している。	①②	引き続き沿岸漁場等の基礎的なデータを蓄積することで、漁場環境の保全に努めるとともに、各種漁業活動に活用していく。	現状維持
		H8-				
		漁港漁場課				
	15	水産基盤整備事業効果調査費	現地研修会において、漁業者を対象としたアンケート調査を実施することで魚礁利用の実態を把握するなど、今後の漁場整備に繋がる情報の収集を図っている。	①②	魚礁利用の促進を図るため、漁業者を対象とした人工魚礁に関する情報を提供する現地研修会をより効率的に開催するとともに、情報発信先の見直しを図る。	改善
		H16-				
漁港漁場課						
16	藻場回復対策推進事業	自立型母藻供給体制実証において、生産された藻類の販売収益を試算するため、試食会を実施することとしている。	①②③	当事業によりこれまでに漁港内における藻場造成に関する知見が得られたため、今後、その知見を活かした漁港内での藻場造成や、漁港を活用した「海業」を推進するため、県営漁港における利用可能な水域の特定や、具体的活用法の検討を行い、漁港の総合的な利用の促進につなげる。	終了	
	R3-5					
	漁港漁場課					

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点